

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
①学生の確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み.....	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
ウ 学生納付金の設定の考え方.....	4
②学生確保に向けた具体的な取組状況.....	4
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	5
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	5
② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	5

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学では、現在の教育学研究科修士課程及び教育実践研究科専門職学位課程（教職大学院）を新たに教育学研究科に統合し、修士課程には、取得資格の要件等との関係や留学生の受入れを目的とするコースのみを残し、教員養成の機能はすべて教職大学院に移行することとしている。入学定員は教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻(教職大学院)120名、修士課程教育支援高度化専攻 30名とする。

教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻は、教育現場と地域に即した高度な専門的知識、教育方法、研究能力を身に付け、学校をプラットフォームとした「チームとしての学校」体制の実現を目標とする次世代の日本型教育システムを研究開発し、それを諸外国も含め実践・展開できる人材の育成を目的としており、臨床心理学コース、日本型教育グローバルコースの2コースにより編成し、各コースの入学定員の内訳は、臨床心理学コース 20名、日本型教育グローバルコース 10名を構想している。

臨床心理学コースは、「チームとしての学校」を地域でリードする高度な心理専門職の育成を、日本型教育グローバルコースは、外国人留学生を対象とし、日本の教育の特性を自国に拡充する教育者・研究者の育成を目的としている。

臨床心理学コースについては、現在、本学に設置されている修士課程学校教育臨床専攻(入学定員8名)を発展的に継承するコースである。学校教育臨床専攻の直近5年間の平均志願者は約40名で、平均志願倍率は5倍以上ある。平成29年度以降、毎年志願者が増加し、平成30年度には49名となり、現代社会における臨床心理学に対する社会的なニーズの高さを表しているものと考えられる。入学者数についても、直近5年間で約12名が入学している（資料3-1）。同専攻修了者の臨床心理士合格率（既修了者を含む。）は、直近5年間の平均で85.5%と全国平均の62.8%と比べ高い割合となっている（資料3-2）。また、就職状況については、従前は学校教育関係からの募集が少なかったことが影響して、常勤としての採用数の多い医療・保健衛生関係の心理職に就く者が多かったが、近年は学校援助職のスクールカウンセラーを常勤として採用する自治体があること等から（資料3-3）、学校関係（スクールカウンセラー）や地方公務関係（心理職）の職に就く者が増加している（資料3-4）。このことから、同専攻の設置目的は達成されており、さらなる内容の充実が望まれているところである。

新しいコースは、従前の臨床心理士資格取得のみではなく、法令改正により新設された公認心理師資格取得にも対応しており、これまでの実績以上の志願者が見込まれる。更に、2017年度学部入学者により、それまでの現代学芸課程臨床福祉心理コース（入学定員20名）を教育支援専門職養成課程心理コース（入学定員50名）に発展的に改組し、専門性を一層高め、入学定員も増員した。今回申請する大学院コースの開設予定は2020年であり、1期の学部生が卒業する前であるが、従前より、修士課程学校教育臨床専攻への入学者は他大学からの者が大部分であったため、影響はほとんどない。また、2017年度に開設した心理コースに所属する学生の大半は公認心理師の資格取得を目指していることから、この学生が卒業年度を迎える2021年以降は、さらに学部直進者の入学も相当数見込ま

れ（本年 3 月末に学部新 3 年生 39 名にアンケート調査したところ「ぜひ進学したい」と回答した者は 16 名）、入学定員を 20 名とした。

日本型教育グローバルコースについては、現在、本学の修士課程の各専攻に分散して進学している留学生を一括して体系的なコースとして受け入れ、アジア地域を中心とする外国人で、帰国後、実践的指導力を有して教育現場における指導者、教員養成機関における研究者・教員等として活躍する人材を養成するためのコースである。このような留学生の受け入れは、有識者会議の答申に記述されている様に、教職大学院では難しいことから、本コースを修士課程に置くものである。

大学院修士課程の従前の専攻では、過去 5 年のデータが示すとおり、志願者・入学者数ともに相当数あり（年度によるばらつきが多く、5 名～15 名、平均 9.2 名）（資料 4）、帰国後に母国で教育者・研究者等として活躍する者も多い。資料に示すとおり、中国からの留学生が多いことが特徴であり、中国からはこれまでとおり、毎年一定数の入学が見込まれる。

また、本学は学術交流協定を海外の大学や教育機関等と多数（20 校以上）締結しており、今後はそれらの大学等に積極的に働き掛け、大学院留学生を確保する計画である。本年 1 月に本学と学術交流協定を締結している機関から国立教育研究所（カンボジア）とモンゴル国立教育大学（モンゴル）を選び、大学院留学希望状況のアンケート調査を実施した（資料 5）。カンボジアの場合、機関代表に対し回答を求めたところ、毎年 2 名程度を継続的に派遣する計画であるとの回答を得ている。また、モンゴルについては、各学部長に依頼し、アンケート調査を実施した。対象は、初等教育、人文系、理系の学部 2、3 年生の学生であり、いずれの学生も将来、小・中・高等学校で教員となることを目指している。アンケート結果をみると調査した全学部で、本学大学院進学希望者（是非進学したいと回答した者）が極めて多いことは明らかである。また、自由記述をみると、言語（日本語力）と経済的な理由を問題点として指摘し、留学を躊躇している傾向が感じられる。前者については、「本コースは授業・修論指導などで英語でも学べる環境を整備」しており、何ら問題ではない。後者については、日本との経済的な格差に配慮し、留学生に対する学生納付金の減免制度等の経済的支援を検討するとともに、各種の公的な奨学金制度の活用を奨励したりするなどの方策を採る。モンゴル国立教育大学の各学部とは、毎年、ショートステイ・ショートビジットプログラム等を活用した交流を行っており、そのような場でも積極的に留学を促す取り組みを行っている。他の協定校についてアンケート調査は現時点で実施していないが、各協定校に対しても、本学における新コースの設置をアピールすることで留学希望者も確保できる見込みである。

さらに、前述の通り、従前出願資格として留学生に課していた、日本語能力（N2 レベル以上の取得）を撤廃し、入学時に日本語能力は問わず、必要に応じて、授業・修論指導等をすべて英語で実施・学修できる環境や入学後に日本語の基礎を学べる環境を整備することから、学術交流協定締結校以外からの入学者も相当数見込まれるため、定員を 10 名とした。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 大学院の入学者・志願者数の推移（資料 1）

①入学者数の推移

過去 11 年分の入学者数を、「直進（他大学出身）」「直進（本学出身）」「現職教員（派遣以外）」「現職教員（派遣）」別の推移を表したものである。

②志願者数の推移

過去 11 年分の志願者数を、「直進（他大学出身）」「直進（本学出身）」「現職教員（派遣以外）」「現職教員（派遣）」別の推移を表したものである。

過去の平均倍率については、教職大学院が 1.2 倍、修士課程が 1.5 倍となっている。

2) 修士課程に関するアンケート結果 臨床心理学コース（資料 2）

3 月末の教務ガイダンス時に学部教育支援専門職養成課程心理コース 2 年生（新 3 年生）39 名にアンケート調査したところ「ぜひ進学したい」は 16 名、「就職状況次第で進学したい」は 17 名となっている。本学学部からの直進者も含め、公認心理師資格取得にも対応していることから定員 20 名は十分達成できる。

3) 修士課程 学校教育臨床専攻 入学志願者・入学者の推移（資料 3-1）

現在本学に設置されている修士課程学校教育臨床専攻(定員 8 名)を発展的に後継するコースである。資料に示すとおり、過去 5 年間については、平均志願者が 40.2 名、平均入学者数は 11.6 名である。本専攻の入学定員が 8 名であることから、合格水準に達していながら、不合格となった者も多い。

4) 修士課程 学校教育臨床専攻修了後の臨床心理士合格率（資料 3-2）

本資料は、既存の学校教育臨床専攻の過去 5 年間の臨床心理士合格率である。過去 5 年を平均すると 85.5%であり、特に直近の 3 年は高い合格率となっている。

5) なごや子ども応援委員会職員数の変遷（資料 3-3）

本資料は、なごや子ども応援委員会における「名古屋市における学校援助職の常勤化」の調査研究資料から抜粋したスクールカウンセラーの常勤職員数の変遷である。平成 26 年以降常勤のスクールカウンセラーが徐々に増員されている。

6) 産業種別就職者数（大学院：学校教育臨床専攻）（資料 3-4）

本資料は、既存の学校教育臨床専攻の過去 5 年間の産業別就職者数を示している。その他の 2 名を除いては、心理関連の専門性を活かした進路となっており、特に直近の 3 年は学校教育（スクールカウンセラー）や地方公務（心理職）に従事する者が増加傾向にあり、教育支援の心理専門職を養成するといった機能が強化されてきた。

また、2017 年度の学部改革により、教育支援専門職養成課程心理コース（入学定員 50 名）を開設しており、その大部分が公認心理師資格取得を目指していること、さらには、従前の臨床心理士資格取得のみではなく、法令改正により新設された公認心理師資格取得にも対応していることから、本学学部からの直進者も含め、これまでの実績以上の志願者が見込まれ、定員 20 名は十分達成できる。

7) 修士課程 外国人正規留学生 入学志願者・入学者の推移（資料 4）

資料に示すとおり、過去 5 年間については、平均志願者が 9.2 名、平均入学者数は 8.4 名である。

日本型教育グローバルコースについては、現在、本学に設置されている修士課程の各専攻に分散して進学している留学生を体系的なコースで受け入れ、アジア地域を中心とする外国人で、帰国後、実践的指導力を有する教育現場における指導者、教員養成機関における研究者・教員等として活躍する人材を養成することを目的とするコースであり、「学生の希望により、英語を使用した授業にも対応」することを特徴としている。なお従前求めていた、入学前の「日本語能力」を求めないため、志願者数の増加が見込める。

8) 修士課程（日本型教育グローバルコース）アンケート結果（資料5）

学術交流協定締結校のうち、2校をピックアップして実施したアンケート結果（国立教育研究所（カンボジア）、モンゴル国立教育大学（モンゴル））にも、相当数の進学希望者が潜在的に存在することも明らかになった。これまでの志願者実績や学術交流協定締結校で実施したアンケート結果から、相当数の志願者が見込まれ、定員10名は十分達成できる。

9) 愛知教育大学大学院への要望書（資料6）

愛知県教育委員会委員長及び名古屋市教育委員会委員長から「これからの学校現場に求められる人材を育成」等に関する愛知教育大学大学院への要望を受けている。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、これまでの教職大学院及び修士課程と同様の額を設定する。

入学金 282,000 円

授業料 535,800 円(年額)(前期 267,900 円・後期(前期 267,900 円)

②学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 学部学生への広報

本学学部学生に対し、大学院進学説明会を頻繁に開催したり、担当教員が授業等の中で大学院進学の意味を伝えたりする。

(2) オープンキャンパス等における広報

本学で例年7月に開催されるオープンキャンパスや各種大学説明会において大学院受験相談窓口を設け、大学院担当教員、事務職員などが対応したり、案内パンフレット等を配布したりして広報活動を行う。

(3) 本学ホームページ・SNS等を活用した広報

本学ホームページに、大学院改組計画を示し、本専攻の設置目的・内容や受験情報を積極的に発信する。また、SNS等を通じ、国内外に向けたリアルタイムな情報提供も行う。

(4) 本学や学外で開催される各種関連講習会における広報

本学や学外で開催される各種講習会やシンポジウム等の機会を利用して、本専攻に対する理解を得ながら広報活動を行う。

(5) 学術交流協定校（機関）に対する広報

本学と学術交流協定を締結している機関に対し、大学院案内パンフレット等を配信したり、訪問機会にあわせたりして積極的に広報活動を行う。

(6) 留学生に対する経済支援

諸外国との経済格差を鑑み、発展途上の国々からの留学生に対する学生納付金の減免制度等を検討する。また、減免制度の他に各種の公的な奨学金制度を広報し、その活用を奨励する。

以上の広報活動等を積極的に行い、本専攻の特徴・魅力、コース・カリキュラム・時間割などの教学面や経済的な支援面などを伝えることで、本専攻の教育・研究活動等に対する興味や関心、理解を深めることが安定的に学生を確保に繋がる。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「実践的なキャリアアップの場として位置付け、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、更なる学校教育の質的向上を図る」ことを目的とし、理論と実践を往還させ、新たな学びをデザインすることができる力を備え、広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力を併せ持ち、高度な専門性を有し、幅広い分野で指導性を発揮することができ、組織の一員として協働関係を構築し、地域社会等との連携を円滑に進めるためのマネジメント力を持った教員を育成する。

また、教育を支える専門職として求められる高度な知識を有し、思考力・判断力・表現力等を育成する高度な実践力を備え、広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な諸課題に柔軟に対応できる力を併せ持ち、「チームとしての学校」体制を推進できる人材を育成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本県の学校や教職員を取り巻く状況については、知識基盤社会の到来と情報通信技術の急速な発展、社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展などの社会状況の大きな変化に対応するために「主体的で深い学びができる資質・能力の育成」や「学校教育の改善・充実の好循環を生み出すカリキュラム・マネジメント」の実現等、新たな学習指導要領による教育の質の向上が求められている。

愛知県教育委員会教育長、名古屋市教育委員会教育長、校長会会長などが構成員となる「愛知教育大学 教員養成の質向上に関する会議」において、本学の大学院改革プランについての賛同を得て期待されており、愛知県教育委員会等から本学大学院における抜本的な強化及び高度化の要望を受けている（資料6）。